

4 新たな原子力長期計画の策定等に向けた原子力委員会の取組

原子力委員会は、平成16年の年頭の所信において、原子力政策に係る決定を行うに当たっては、「民主的手続きなくして権威なし」を肝に銘じて、専門家と一般市民の政策提案や意見に広く耳を傾け、そこから国民が共有すべき原則と目標を見出し、提案された政策選択肢をできるだけ定量的に評価して、政策選択の根拠の明確化を図るとした。同時に、研究開発にしても事業にしても、ことを進めるにあたっては様々なリスクが存在するため、その実施者はその管理を確実にし、その管理活動の妥当性の説明責任を果たすべきとし、委員会自身も、最新の知見と情勢を踏まえて、政策効果を評価し、政策とその体系を見直す活動を不断に行っていくとした。以下にはこれまでの原子力委員会の活動のうち、この観点に即していると考えられる活動を示すこととする。

(1) 核燃料サイクル政策に係る取組

核燃料サイクルに対する疑問が様々な立場から提示されたことから、原子力委員会は「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を開催し、核燃料サイクル政策の意義等に対する原子力委員会の考えを広く国民に示すとともに、その後も引き続き国民と議論を行った。

平成15年1月に高速増殖原型炉「もんじゅ」の行政訴訟について、国側敗訴の高裁判決が出され（現在は上告中）、一方で福島県が県独自のエネルギー政策検討会を開催し、国の核燃料サイクル政策に対して疑問を提起する中間とりまとめを平成14年9月に行う等、核燃料サイクル政策に対する疑問が様々な立場から提示されていたことから、原子力委員会は「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を平成14年11月より平成15年6月まで9回に亘って開催し、全国の立地地域の市町村長、電気事業者、ジャーナリスト、消費者、専門家、研究機関及び行政庁から、信頼回復のために何が求められているか、核燃料サイクルはどのようにあるべきかなどについて意見を伺った。原子力委員会は、本検討会で提起された意見を踏まえて、核燃料サイクルについては自ら原点に立ち返って検証し、考え方を示していくこと、また、核燃料サイクル政策に対する様々な疑問が投げかけられていることを踏まえ、国民から提示されている様々な疑問に対して真摯に答えることが必要であると考え、平成15年8月にこれまでの核燃料サイクル政策の意義や課題に対する原子力委員会の考えを「核燃料サイクルについて」としてとりまとめ、広く国民に示した。

原子力委員会は、将来のエネルギー政策にとって、核燃料サイクルがなぜ重要なのか等について引き続き国民と議論することとし、平成15年10月には青森県青森市において「公開討論会・核燃料サイクル政策を考える」を原子力資料情報室、原水爆禁止日本国民会議との共催で開催し、同月、及び同年12月には、「核燃料サイクルについて語る会」を愛媛県伊方町及び青森県六ヶ所村において開催し、「核燃料サイクルについて」の説明等を行

い、核燃料サイクルがなぜ重要なのか等について議論を行った。

(2) 市民参加懇談会

「市民参加懇談会」を開催し、東京電力(株)による検査・点検における不正等の問題や「新計画策定会議」で議論中であった核燃料サイクル政策等に関して国民から意見を伺った。

原子力委員会は原子力政策の策定プロセスにおける市民参加の拡大を図り、国民との信頼関係を確立するための方策を検討するために、平成13年7月に「市民参加懇談会」を設置し、これまで青森、福井などの立地地域や東京、大阪などの消費地で計9回開催してきた。

東京電力(株)による検査・点検における不正等の問題が発生した際には、「市民参加懇談会 in 東京」を平成14年11月に「知りたい情報は届いているのか～東京電力(株)の不正記載を契機として～」をテーマとして開催し、問題意識や信頼回復のための方策等について意見を伺った。また、平成15年10月には、「市民参加懇談会 in さいたま」を「この夏の電力危機とは何だったのか～電力の消費地から安定供給を考える～」をテーマとして開催し、エネルギー政策における社会性の重要性や電力危機における問題点等について意見を伺った。伺った意見は、原子力委員会定例会の場で紹介して、原子力委員会の活動に活かされるようにした。

平成16年3月には「第7回市民参加懇談会～原子力長期計画へのご意見を述べていただく場として～」を東京において開催し、原子力長期計画のあり方、位置づけや原子力長期計画策定プロセス等についての意見を伺った。

また、同年10月には「新計画策定会議」において議論中であった核燃料サイクル政策等について幅広く国民から意見を伺うため、「第9回市民参加懇談会～核燃料サイクル政策に関してご意見を述べていただく場として～」を大阪において開催し、基本シナリオ(表1-4-2参照。)や核燃料サイクル政策等について引き続き各界各層から提案・意見を伺った。なお、この会合においては、美浜発電所3号機の事故に関しても原子力発電所の管理手法の見直しや安全管理体制の確立等の意見を伺った。ここで伺った意見については、「新計画策定会議」に報告し、核燃料サイクル政策や安全確保の審議に反映されるようにした。

(3) 新たな原子力長期計画の策定に向けて

新たな原子力長期計画策定の準備活動の一環として、「長計についてご意見を聴く会」等を開催し、各界各層から幅広く意見等を伺った。また、「新計画策定会議」を公開で開催し、国民の意見を踏まえつつ、核燃料サイクル政策及び安全確保について幅広い観点から議論を行った。

原子力基本法は、我が国における原子力の研究、開発及び利用を、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとするを求めている。

原子力委員会は、この方針に係る国の施策を計画的に遂行するために、原子力長期計画を策定してきている。原子力委員会は、昭和31年に最初の原子力長期計画を策定して以来、計画の進展や策定時との情勢の変化等を踏まえて概ね5年毎に原子力長期計画の評価・見直しを行い、今日に至るまで合計9回にわたって原子力長期計画を策定してきた。現行の原子力長期計画は、平成12年11月に策定されたものであり、平成17年11月で5年を迎えることになる。

策定準備

我が国の原子力研究開発利用活動は、現行原子力長期計画に照らしてほぼ期待通り進展しているところもあるが、核燃料サイクル事業を中心に遅れが見られる。また、電気事業の自由化の進展や新たに制定されたエネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画の策定、原子力安全規制体制や企業活動における品質マネジメント体制の強化、原子力二法人の統合、人材育成に対する新しい取組の必要性や核不拡散、核物質防護努力の一層の強化の必要性の顕在化など、新たな状況も生じてきている。

こうした状況を踏まえて、原子力委員会は、平成16年1月6日の定例会議でとりまとめた「年頭に当たっての所信」において、現行の原子力長期計画を策定した時点から原子力の研究、開発及び利用の進展や遅延が見られ、また、これを取り巻く状況も変化してきていることから、新たな原子力長期計画のあり方やその検討の進め方を審議・決定するための準備活動を開始することを表明した。そして、この準備活動の一環として、原子力長期計画のあり方及びその策定に際して検討すべき具体的な課題、論点等について、広聴の精神を踏まえて、各界各層から幅広く提案、意見を伺う場として「長計についてご意見を聴く会」を開催することとし、平成16年1月28日に第1回を開催して以降、同年6月1日までに計15回に亘り開催した。

表1-4-1 長計についてご意見を聴く会（第1回～第15回：東京にて開催）

- 第1回 平成16年 1月28日（水）
- ・内山洋司（筑波大学教授）
「将来のエネルギー需給の展望
- エネルギー基本計画と今後の課題 - 」
 - ・山地憲治（東京大学教授）
「地球温暖化対策における原子力の意義
- 定量的政策評価の事例として - 」
- 第2回 平成16年 2月 9日（月）

- ・寺島実郎（(株)三井物産戦略研究所所長）

「日本のエネルギー戦略への基本視点」

第3回 平成16年 2月16日（月）

- ・村上陽一郎（国際基督教大学大学院教授）

「原子力と社会のかかわり - 安全と安心 - 」

- ・長谷川公一（東北大学大学院教授）

「原子力と社会のかかわり

- 原子力発電に関する社会的合意形成をめぐる諸問題 - 」

第4回 平成16年 2月 23日（月）

- ・佐和隆光（京都大学経済研究所所長）

「電力自由化のもとでの原子力発電のあり方」

第5回 平成16年 3月 2日（火）

- ・飯田哲也（NPO法人環境エネルギー政策研究所所長、(株)日本総合研究所 主任研究員）

「原子力政策の今日的課題～持続可能なエネルギー政策の視点から」

- ・マイケル・シュナイダー（Mykle Schneider）(科学ジャーナリスト)

「From Nuclear Dream to Plutonium Nightmare?

Status and Outlook of Nuclear Power and Plutonium Industries」

第6回 平成16年 3月 8日（月）

- ・竹内敬二（朝日新聞論説委員）

- ・飯田浩史（産経新聞論説顧問）

- ・塩谷喜雄（日本経済新聞社論説委員）

- ・菊池哲郎（毎日新聞社論説委員長）

- ・井川陽次郎（読売新聞社論説委員）

「原子力長期計画について」

第7回 平成16年 3月 12日（金）

- ・柏木孝夫（東京農工大学大学院教授）

「原子力委員会・長計についての私見」

第8回 平成16年 3月 16日（火）

- ・植田和弘（京都大学大学院教授）

「原子力発電の環境経済・政策的諸問題」

第9回 平成16年 3月 18日（木）

- ・小林傳司（南山大学教授）

「なぜ市民参加が必要になっているのか」

第10回 平成16年 3月 30日（火）

- ・兒島伊佐美（電気事業連合会 副会長（当時））

「原子力長計に期待すること」

第11回 平成16年 4月 14日（水）

- ・内藤正久（財団法人エネルギー経済研究所理事長）

「原子力長計の検討にあたり要望したい事項（私見）」

第12回 平成16年 4月 14日（水）

・橋本 昌（茨城県知事）

「原子力長期計画について」

第13回 平成16年 4月 15日（木）

・木村逸郎（（株）原子力安全システム研究所技術システム研究所長、
日本学術会議会員、京都大学名誉教授）

「原子力学の再構築」

・田中知（東京大学大学院教授、日本学術会議原子力工学研究連絡委員会幹事）

「大学における原子力研究・教育の新しい取組」

・藤井靖彦（東京工業大学原子炉工学研究所教授）

「原子力の人材育成と産学官・地域連携」

第14回 平成16年 4月 22日（木）

・秋庭悦子（消費生活アドバイザー）

・伊東依久子（消費科学連合会 副会長）

・三村光代（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事）

・渡辺光代（日本生活協同組合連合会理事）

「原子力長期計画について」

第15回 平成16年 6月 1日（火）

・スティーブ・フェッター（Steve Fetter）（メリーランド大学教授）

「The Economics of Reprocessing and Recycle vs. Direct Disposal」

（敬称略）

また、平成16年2月18日～3月12日には広く国民を対象に長計に関する「意見募集」を実施し、原子力長期計画に関してその内容の位置づけや策定プロセスを始めとして、原子力発電の課題・要望、核燃料サイクル全体の総論等について、合計で475件の応募を頂き、また、「第7回市民参加懇談会」を開催した。こうしていただいた意見は、原子力委員会定例会に報告されると共に、「原子力長期計画のあり方」、「安全確保と防災、信頼確保、地域共生」、「原子力発電」、「核燃料サイクル」等に整理されて、以下に述べる「第1回新計画策定会議」に資料「原子力政策に係る論点～これまでいただいたご意見を踏まえて～」として提出された。

新計画策定会議の設置と策定への着手

（ア）新計画策定会議の発足

原子力委員会は、新たな原子力長期計画策定に関して各界各層から提案・意見を伺ってきた結果、新たな原子力長期計画を、平成13年の中央省庁の再編により原子力委員会が内閣府に属することになってから初めての原子力長期計画であることにも配慮しつつ、平成17年中に取りまとめることを目指して検討を開始することが適当と判断し、このことを平成16年6月15日に原子力委員会決定した。

この決定においては、策定に必要な事項の調査審議を行い、新たな原子力長期計画案を策定する「新計画策定会議」を原子力委員会に設置し、公開で議論を行うこととした。この会議は原子力委員会委員長を議長とし、委員は、原子力委員の他、調査審議に広く国民の意見を反映させる観点から、地方自治体、有識者、市民/NGO等、事業者、研究機関から専門分野、性別、地域のバランス、原子力を巡る意見の多様性の確保に配慮して原子力委員会が選定した。

(イ) 核燃料サイクル政策に係る議論

「新計画策定会議」は、原子力長期計画で検討すべき項目のうち、核燃料サイクル政策に係る評価から着手することとした。この検討に当たっては、幅広い観点から行うため、表1-4-2に示す4つの基本シナリオを仮想的に設定し、表1-4-3に示す10の視点から総合的な評価を実施し、シナリオ間の比較を行うことを合意した。このうち専門的な作業を伴う核燃料サイクルコストの試算は「技術検討小委員会」を設置して行うこととした。この小委員会は、同年8月10日以降10月7日まで計6回にわたり検討を行い、「第9回新計画策定会議」にその結果を報告した。

表1-4-2 基本シナリオ

<p>全量再処理（現行の政策の考え方）</p> <p>部分再処理（六ヶ所処理工場の能力を上回る使用済み燃料については、中間貯蔵後直接処分）</p> <p>全量直接処分（再処理は行わずに使用済燃料を全て直接処分）</p> <p>当面貯蔵（当面、中間貯蔵し、その後直接処分か再処理かを決定）</p> <p>「基本シナリオ」は政策の選択肢ではなく、あくまでも評価の手法として仮想的に設定したもの。</p>

表1-4-3 総合評価のための10の視点

<p>安全の確保 （各シナリオにおいて安全の確保は図られるか）</p> <p>エネルギーセキュリティ （資源の節約、供給安定性）</p> <p>環境適合性 （循環型社会との整合性、放射性廃棄物の諸量比較、二酸化炭素発生量等）</p> <p>経済性 （各シナリオ間における経済性の比較）</p> <p>不拡散性 （核不拡散、核物質防護の観点からの比較）</p>

技術的成立性

(各シナリオにおいて技術の困難性はどうか)

社会的受容性

(各シナリオにおいて必要な施設の立地が可能か)

選択肢の確保

(各シナリオにおいて将来の柔軟性はどのように確保されるか)

政策変更するとした場合の課題

(既存の投資の扱い、新規発生コスト、他の原子力事業への影響)

海外の動向

また、「新計画策定会議」の開催中においても「長計についてご意見を聴く会」は継続して開催することとし、平成16年11月10日まで、計3回にわたり、東京、青森、名古屋において開催した。また、前節にあるように策定会議において核燃料サイクル政策についての議論を行っていることを踏まえて、これをテーマに「第9回市民参加懇談会」を大阪で開催した。

表1-4-4

長計についてご意見を聴く会(第16回～第18回)

第16回 平成16年10月4日(月)(東京にて開催)

・フランク・フォン・ヒッペル(Frank von Hippel)(プリンストン大学教授)

「Reducing fissile-material stocks for nuclear disarmament and to reduce the dangers of proliferation and nuclear terrorism」

第17回 平成16年10月20日(水)(青森県にて開催)

・芦野 英子(弘前市)

・荒木 茂信(東北町)

・木村 将人(尾上町)

・呷 清悦(天間林村)

・二本柳 晴子(六ヶ所村)

・三笠 朋子(八戸市)

「核燃料サイクル政策について」

第18回 平成16年11月10日(水)(名古屋にて開催)

・油田淑子(全国消費生活相談員協会監事)

・飯尾歩(中日新聞論説委員)

・飯尾正和(岐阜県先端科学技術体験センター(サイエンスワルト)館長)

・榎田洋一(名古屋大学エコトピア科学研究機構教授)

・兼松秀代(岐阜県岐阜市在住)

「原子力長期計画について」

(敬称略)

策定会議は、「技術検討小委員会」と合わせ、計18回の会合、延べ45時間にわたる審議を経て、総合的評価の積み重ねの結果として、平成16年11月12日には「核燃料サイクル政策についての中間とりまとめ」の取りまとめを行った。

(ウ) 今後の新計画策定会議の検討課題と進め方について

策定会議は、平成16年11月24日に行われた第13回会合以降は原子力施設に係る安全確保に関する評価が行われ、事業者と規制行政庁から報告を受けて、安全確保のあり方に係る議論を進めている。策定会議は、この議論をとりまとめた後、「原子力発電」、「高速増殖炉開発」、「原子力科学技術」、「放射線利用」、「国際社会と原子力の調和」、「人材確保等推進基盤」等について順次検討を進めていく予定である。

なお、原子力委員会は、骨子段階等において国民の意見を伺うなど、今後とも国民各層から幅広く意見を伺いつつ作業を進め、平成17年中には全体のとりまとめを行う予定である。